

宮崎県内における みどりの食料システム戦略の実現に向けた 取組事例集(みどり認定、みえるらべる、J-クレジット)

令和8年1月
九州農政局宮崎県拠点



はじめに

我が国の食料・農林水産業は、気候変動による大規模な自然災害の増加や食料生産の不安定化等の課題に直面しています。

また、SDGsや環境を重視する国内外の動きが加速し、あらゆる産業に浸透しつつあり、我が国の食料・農林水産業においても、環境と調和のとれた食料システムを確立していく必要があります。

これらを踏まえ、農林水産省は、みどり戦略を策定し、さらに、令和4年7月には、みどりの食料システム法が施行されました。

本事例集は、宮崎県内において、農林水産業の環境負荷低減と持続的発展に向けて取り組んでいる事例を取りまとめたものです。

是非多くの生産者の方々をはじめ、関係者の皆様に事例をご覧いただき、環境負荷低減の取組を始める参考としてご活用いただければ幸いです。

目 次

○宮崎県内におけるみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組事例

	頁
取組事例位置図	1
【事例1】生産者グループによる温室効果ガス削減の取組 JAみやざきこばやし地区本部マンゴー部会	2
【事例2】太陽熱消毒と植物性たい肥による自然農法 合同会社ゆたか農園	3
【事例3】環境負荷低減の「見える化」の取組 合同会社ベジファームマツダ	4
【事例4】中干し期間の延長による温室効果ガスの削減 児玉 道治氏	5
【事例5】消費者と農業を繋ぐ体験型農場づくり AKASAKA farm	6
【事例6】放牧養豚による循環型農業の確立 Pioneer Pork	7
【事例7】土着微生物による土づくり 株式会社SAZANKA FARM	8
【事例8】生分解性ポットを使用した野菜苗の生産 ジェイエイ・アグリシード株式会社	9

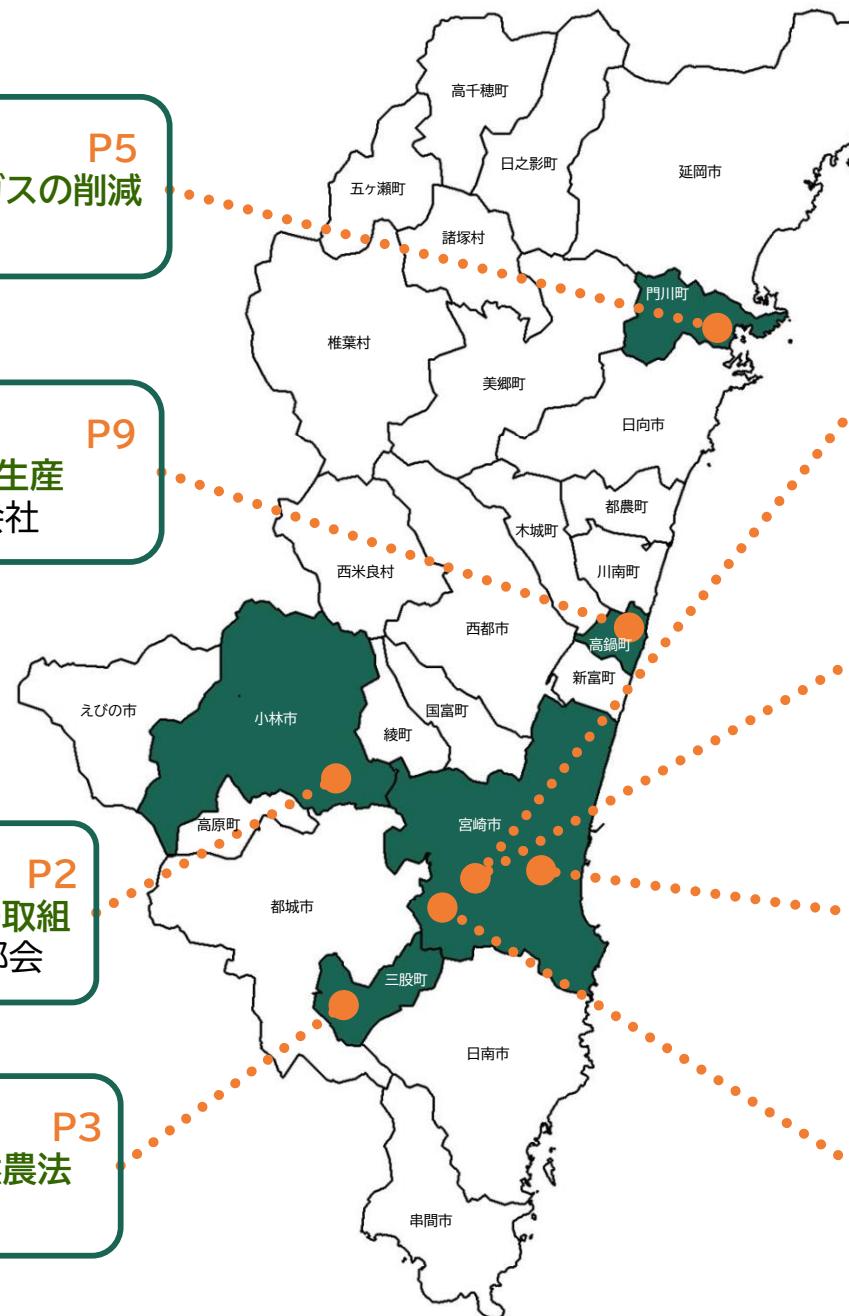
○参考資料

	頁
「みどりの食料システム」とは	11
みどりの食料システム戦略	12
「みどりの食料システム戦略」KPIと目標	13
環境負荷低減に取り組む生産者の認定	14
農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」	15
農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進	16
環境にやさしい農業とは	17
私たち消費者ができること	18



取組事例位置図

宮崎県



【事例4】[J-クレジット]

中干し期間の延長による温室効果ガスの削減
児玉 道治氏

P5

【事例8】

生分解性ポットを使用した野菜苗の生産
ジェイエイ・アグリシード株式会社

P9

【事例1】[みどり認定]

生産者グループによる温室効果ガス削減の取組
JAみやざきこばやし地区本部マンゴー部会

P2

【事例2】[みどり認定]

太陽熱消毒と植物性たい肥による自然農法
合同会社ゆたか農園

P3

【事例5】

消費者と農業を繋ぐ体験型農場づくり
AKASAKA farm

P6

【事例6】

放牧養豚による循環型農業の確立
Pioneer Pork

P7

【事例3】[みえるらべる]

環境負荷低減の「見える化」の取組
合同会社ベジファームマツダ

P4

【事例7】

土着微生物による土づくり
株式会社SAZANKA FARM

P8

生産者グループによる温室効果ガス削減の取組（JAこばやしマンゴー部会）

事例 1

【基本情報】

- 名称：JAみやざきこばやし地区本部マンゴー部会
- 会員数：28名（部会長 松田 泰一）
- 所在地：宮崎県小林市野尻町
- 栽培品目：マンゴー
- 経営面積：11.36ha
- 販売先：JAみやざき
- 設立の経緯

野尻町はメロンの産地として有名であったが、平成初期、生産者の減少と土壌消毒に使われていた臭化メチルの登録抹消により、栽培管理が困難となつたことなどから、メロン栽培の代替案を検討していたところ、全国的に県産のマンゴーが完熟マンゴーとして脚光を浴び始めたことから、メロン生産農家が一大決心し、マンゴー栽培に切り替えて部会を平成11年に設立。



松田部会長（2代目）

【きっかけ】

- 「エコファーマー」の持続性の高い農業生産方式と「ひなたGAP認証制度」の生産工程管理の重要性は、部会会員に浸透していた。両制度が終了することを踏まえ、部会で議論を重ね、新たな切り口として「みどり認定」に着目。
- 部会会員28名全員でグループ申請（ヒートポンプの導入による温室効果ガスの排出量の削減）を実施。
- 認定にあたっては、西諸県農林振興局が窓口となり、技術的判断は、JA及び西諸県農業改良普及センターが行うなど関係機関と連携。
- 生産者ごとの申請書の作成については、JA及び普及センターが手厚く支援。

【今後の目標】

- マンゴーの更なる品質向上に加え、後継者の育成強化を図る。
- 後継者に安心してマンゴー栽培が継承できるよう、部会としても関係機関（JA、県等）と連携を深め対応していく。

【みどり戦略に係る取組】

- マンゴーのハウス内にヒートポンプを導入することにより、重油の使用量を低減し温室効果ガスを約50パーセント削減。
- 令和6年度にみどり認定を取得。



ヒートポンプの設置状況



部会における会議の様子

太陽熱消毒と植物性たい肥による自然農法（合同会社ゆたか農園）

事例 2

【基本情報】

- 名称：合同会社ゆたか農園（代表社員 中村 秀市）
- 所在地：宮崎県北諸県郡三股町
- 栽培品目：面積：きゅうり（促成栽培）35a
サツマイモ 3 ha
- 労働力：本人、妻、従業員3名
〔従業員のうち2名は障害者を雇用。
収穫最盛期には、地域の福祉施設に作業を依頼（農福連携）。〕



中村代表

【みどり戦略に係る取組】

- 令和6年度に「みどり認定」を取得。
- 化学肥料、土壌消毒剤不使用。
- 農薬使用をゼロにするために、栽培方法を研究中。

【みどり戦略に係る期待】

- こだわりを持って体にやさしい食べ物を生産するには、収量減少などのリスクが伴うため、消費者等の理解醸成が必要。

【きっかけ】

- 平成31年頃から、付加価値向上と差別化のため、味を追求することに決め、雑味のないきゅうりの生産を目指し、慣行栽培から化学肥料を使用しない栽培方法に転換。



ハウスでの太陽熱消毒

【取組内容】

- 化学肥料や土壌改良剤は一切使用せず、植物性たい肥を使用。
- 農薬は要所要所でのみ使用し、減農薬栽培を実施。
- 土壌消毒は、太陽熱により雑草の種子等を死滅させる太陽熱消毒を1ヶ月程度実施。
〔ハウス内の土に水を十分浸透させた上で、ビニールを敷き詰め、ハウスを密閉し、太陽熱により土中の温度を60℃以上に維持。〕
- 試行錯誤の末に完成した「すっきりさわやかな味」のきゅうりは、「MagiQ（マジキュー）」の名でラベルを貼付し、生活協同組合コープみやざきやふるさと納税返礼品として販売。



MagiQブランド

【今後の目標】

- 将来に向けて、減農薬、無化学肥料の栽培技術の承継を考えており、人材育成により承継できる状況になれば、栽培面積の拡大や施設・設備の導入などを検討。

環境負荷低減の「見える化」の取組(合同会社ベジファームマツダ)

事例 3

【基本情報】

- 名称：合同会社ベジファームマツダ(代表社員 松田 真郎)
- 所在地：宮崎県宮崎市清武町
- 生産品目(面積・生産量)：水稻 (4 ha・約18.8t)、キャベツ (4 ha・約32t)、千切大根(5 ha・約25t)
- 販売先：米(米匠庵及びJAみやざき)、キャベツ(宮崎市中央卸売市場)、千切大根(矢野青果)
- 就労人数 社員2人、パート6人(11月～3月)



松田 真郎 氏

【みどり戦略に係る取組】

- ◎緑肥を栽培するなど全作物で、化学肥料及び化学農薬を5割削減する特別栽培を実施。
- ◎特別栽培の取組が温室効果ガス削減に貢献していることを消費者にアピールするため米に「みえるらべる」を導入。
- ◎同時期に「みどり認定」も取得。



イメージ

【きっかけ】

- ◎「自分が愛情を注いで育てた作物を消費者に届けたい」をモットーに、後継者の就農を機に平成28年法人設立。
- ◎宮崎市から、みどり認定の案内をされた際に、「みえるらべる」を紹介されたことをきっかけとして導入。

【取組内容】

- ◎JAみやざきの直売所のオープン(令和7年10月)に合わせて、米(早期米、「コシヒカリ」)に「みえるらべる」を貼付して販売。
- ◎消費者にみえるらべるが添付された農作物を食してもうらい生産者の思いや取組を伝えたい。

【今後の目標】

- ◎大根の収穫及び千切大根干しの時期に人手が不足するため、安定的なパートの確保に苦慮している。
- ◎優良農地を確保し、大根の規模拡大を図りたい。

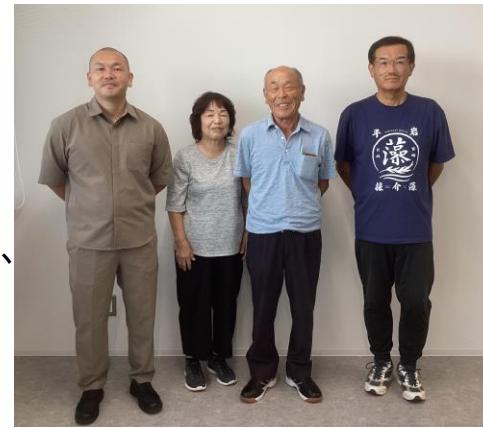


中干し期間の延長による温室効果ガスの削減（児玉 道治氏）

事例4

【基本情報】

- 名 称：児玉 道治さん
- 所 在 地：宮崎県東臼杵郡門川町
- 栽培品目：水稻、ブロッコリー、玉ねぎ等
- 栽培面積：6.2ha（早期水稻：4.8ha、普通期水稻：1.4ha）
 - ・品 種：「コシヒカリ」（早期主食用）、「夏の笑み」（早期飼料用）、「おてんとそだち」（普通期主食用）
 - ・栽培期間：4月上旬～8月中旬（早期）
6月上旬～10月上旬（普通期）
- 販 売 先：JAみやざき、個人
- 労 働 力：本人、妻、息子（繁忙期のみ）



左：児玉家（中央右：道治氏）、右：山口氏

【みどり戦略に係る取組】

- ◎ 株式会社クボタのJ-クレジット支援サービス「大地のいぶき」のうち「水稻栽培における中干し期間の延長によるメタン削減プロジェクト」に参加。
- ◎ 水田5.7haにおいて、中干し期間を過去2年間の平均（約2週間）から1週間延長。

【きっかけ】

- ◎ 以前、自動車関係の仕事をしていたことから、車の排ガス規制の様なものが農業にないことに疑問を感じていた。
- ◎ 地域で藻場の環境保全などの活動を行っている山口修氏からJ-クレジットの取組を紹介され、経費をかけず実行可能で環境に良いと思ったことから取組を開始。

【取組内容】

- ◎ J-クレジットの認証に必要な過去2年間の中干し期間の記録がある5.7haで令和7年産から取組開始。
- ◎ 日減水深（1日あたり水深減少量）の記録を代表田で自作の水位計で測定。
- ◎ 中干し開始時、中干し終了時の写真を撮影・保存。

【今後の目標】

- ◎ 中干し期間を延長し、J-クレジットに取り組んだ主食用米のネーミングを検討して販売。
- ◎ 近隣農家とも協力し、生産量を確保の上、株式会社クボタの農産物販売サイトで販売。



日減水深の測定



水田の写真

消費者と農業を繋ぐ体験型農場づくり (AKASAKA farm)

事例5

【基本情報】

- 名 称：AKASAKA farm (代表 野崎 遥平)
- 所在地：宮崎県宮崎市田野町
- 栽培品目・面積：大根1ha、水稻50a、里芋30a、
うつきよう30a、にんじん20a、玉ねぎ10a
- 労働力：本人、両親及び祖母
- 販売先：主に宮崎市中央卸売市場（相対取引）



農業の思いを熱く語る
野崎代表

【きっかけ】

- ◎大学卒業後、農業関連の法人に就職したが、農薬や化学肥料を使用する慣行栽培を推進する農業のあり方に疑問を持ち、両親が行う自然栽培農法を学ぶため、2019年5月に親元就農。

【みどり戦略に係る取組】

- ◎消費者と農業のリアルを繋ぐため、体験型農場づくりに挑戦。



農 場 の 様 子

【取組内容】

- ◎消費者に自然栽培農法を紹介し、農業を明るい産業として認識してもらうとともに、生産者との距離を近づけるため、農作業や田舎料理作り等を行う体験型農業を実践。
- ◎SNSで発信し、2019年以降、子供や主婦等約3,000人が参加。
- ◎自然豊かな広大な土地に恵まれていることから、環境を最大限生かした遊園地感覚の農場を作るため、目標に向かって挑戦中。



体験型農業の様子

【今後の目標】

- ◎水洗式のトイレやリラックススペース、テラス式のカフェ等の整備を予定。
- ◎農場に隣接している宿泊施設やパイオニアパーク（放牧養豚）と連携を図りながら、アグリツーリズムなどの様々な企画を取り入れるアグリパーク構想を模索中。
- ◎アグリパーク構想を実現することにより、地域農業の持続と活性化を目指す。

放牧養豚による循環型農業の確立（Pioneer Pork）

事例 6

【基本情報】

- 名 称:Pioneer Pork (代表 有方 草太郎)
- 所 在 地:宮崎県宮崎市田野町
- 事業内容:放牧養豚(肥育)
- 放牧面積:約40a
- 出 荷 数:年間約30頭(中ヨークシャー、バークシャー)
- 労 働 力:本人
- 販 売 先:自社HP、ECサイト、ふるさと納税、レストラン



放牧養豚の思いを熱く語る
有方代表

【きっかけ】

- ◎大学在学中に学内のビジネスコンテストで放牧養豚について発表しグランプリを受賞。先進地のアメリカにおいて1年半放牧養豚を学ぶ。
- ◎留学中にアニマルウェルフェアを知り、その後就職活動をするも、豚を放牧して育てることを職業にすると決め、2020年大学卒業後に木城町において起業。2025年に宮崎市田野町に移転。

【みどり戦略に係る取組】

- ◎地域資源を活用した自家配合飼料を給餌し、循環型農業に挑戦。



豚に愛情を注ぐ有方代表

【取組内容】

- ◎自家配合飼料の原料については、串間市の企業の規格外さつまいも及び高鍋町の酒造会社の焼酎かすなどを利用し、食品ロス削減に貢献。
- ◎引き締まった赤身と甘味・コクのある脂身の豚肉は、SNS等を活用し、「放牧和豚(ほうぼくわとん)」というブランド名で、市場よりやや高値で販売。



放牧養豚の様子

【今後の目標】

- ◎衛生管理を徹底し、出荷頭数の増加及び経営の安定。
- ◎AKASAKA farm(宮崎市田野町)の自然豊かな遊園地感覚の農場作りとの連携などにより、放牧養豚に関する消費者の認知拡大を目指す。

土着微生物による土づくり（株式会社SAZANKA FARM）

事例 7

【基本情報】

- 名称：株式会社SAZANKA FARM（代表取締役社長 小浦 浩二）
- 所在地：宮崎県宮崎市田野町
- 事業内容
 - ・やきいもの受託製造及びやきいも専門店の運営。
 - ・地域の家畜ふん尿を基に、土着微生物の活性によって発酵させた「八百結びの産土®」を組合員に販売。
- 従業員：12名

【業務提携先】

- 名称：壊結（つちむすび）合同会社（代表社員 金瀬 伸吾）
- 所在地：東京都千代田区
- 事業内容
 - ・土着微生物の活性によって土を発酵させる新しい土づくりを実践する「八百結び農法®」の企画開発・推進。「八百結びの培養水®」（有機JAS使用可能資材）の製造。



左：金瀬代表 右：小浦社長

【みどり戦略に係る取組】

- ◎環境負荷の低減に向けたサツマイモの試験栽培を20aで実施中。
- ◎やきいもへの「みえるらべる」の貼付を検討中。



SAZANKAブランド「極蜜熟成やきいも」

【きっかけ】

- ◎焼き芋の原料であるサツマイモが不作であったことから、壊結合同会社及びSAZANKA営農組合と連携して、土着微生物を活性させる新しい土づくりによる生産を令和5年に開始。

【取組内容】

- ◎ほ場ごとに土壤診断を行い、適正量の「八百結びの産土®」を散布。定期的に「八百結びの培養水®」を葉面に散布することにより、微生物を活性化させ、化学肥料・化学農薬を低減。
- ◎サツマイモの裏作でにんじん、トウモロコシ等を栽培し、連作障害を回避。
- ◎サツマイモの反収が3倍に増加。

【今後の目標】

- ◎土着微生物の活性によって土を発酵させる新しい土づくりの県内・九州への取組拡大による生産者の所得向上への貢献。
- ◎サツマイモの反収増加による必要面積及び機械・労働力の削減、反収向上による担い手の確保並びにカーボンニュートラル・カーボンポジティブの実現。



SAZANKA営農組合

生分解性ポットを使用した野菜苗の生産(ジェイエイ・アグリシード株式会社)

事例 8

【基本情報】

- 名称：ジェイエイ・アグリシード株式会社
- 所在地：宮崎県児湯郡高鍋町
- 事業内容：野菜苗の生産
 - きゅうり、ピーマン、トマト、ミニトマト等
- 出荷量：約1,000万本(令和6年度)
- 従業員：約50名
- 主な販売先：県内JA組合員



【みどり戦略に係る取組】

- ◎微生物により二酸化炭素と水に分解される生分解性ポットを使用した野菜苗「ひなたエアポット」の生産。



【きっかけ】

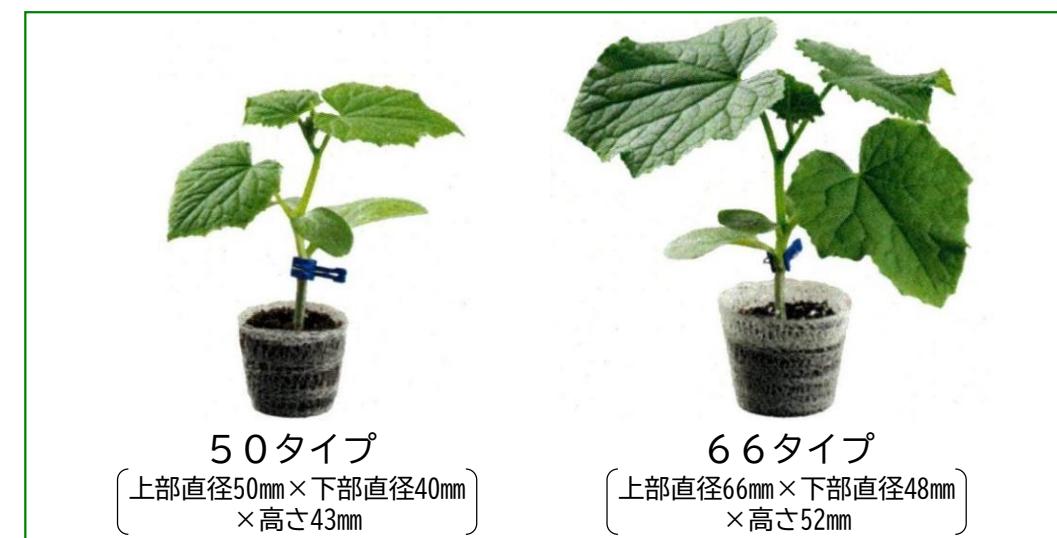
◎高齢化が進む生産農家の労力軽減、ポリポットの回収・再利用及び環境への配慮が課題となっていた。このため、面倒な「苗づくり」から農家を開放し、ゆとりある農業の実現、青果物の生産維持拡大と品質向上及び農家の経営安定に役立てることを目的として、生分解性ポットを使用した野菜苗を令和6年8月から生産開始。

【アピールポイント等】

- ◎容器のまま定植できるため、生産者の作業負担軽減。
- ◎表面はメッシュ状のため、定植後に素早く根が動き出し萎（しお）れもなく早期活着。
- ◎定植後は、平均4か月程度で分解。
- ◎従来の3寸ポット等より小型・軽量化を実現。

【今後の目標】

- ◎生産コストの低減。
- ◎ひなたエアポットの増産及び県内外への販売拡大。



(参考) みどりの食料システム戦略等について

「みどりの食料システム」とは

「みどりの食料システム」ってなんですか？

わたしたちの「食」は、**調達**から**生産、加工、流通、消費**まで、あらゆる関係者のつながりによって成り立っており、これを1つの大きな仕組みとしてとらえたものを「**食料システム**」と呼んでいます。



未来の子どもたちの「食」を守るために、「食料システム」を**環境にやさしい**（=みどり）ものとし、みんなで身近な「食」について関心をもって、これを支えていくことが大切です。



みどりの食料システム戦略

令和3年(2021年)策定



～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

- 地球温暖化対策や生物多様性保全など、食料システムにおける環境問題への世界的な対応が、2020年代に入りさらに進展。
- 我が国の農林水産業の生産現場においても、気候変動の影響や資材調達の不安定化が年々深刻化。食料システムの持続性確保は喫緊の課題。
- こうした状況の下、農林水産省において、令和3年に「みどりの食料システム戦略」を策定。持続可能な食料システムの確立に向け、革新的技術の社会実装も踏まえ、長期的視点に立ったKPIを設定し、様々な施策を展開。また、アジア・モンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして国外へ発信。

戦略実現を支える主な制度

食料・農業・農村基本法（R6改正）
食料・農業・農村基本計画（R7改定）

「環境と調和のとれた食料システムの確立」が主要政策として位置付け

みどりの食料システム法（R4制定）

✓ 農林漁業者が単独または共同で行う環境負荷低減の計画を都道府県知事が認定

〔省エネ設備の導入、化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業等〕

✓ 新技術の提供等を行う事業者の計画を国が認定

〔農林漁業者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等〕

※ 融資の特例、国庫補助金の優先採択等のメリット措置を実施

環境配慮のチェック・要件化

全ての補助事業等で、最低限行うべき取組を義務化

※ 令和9年度から本格実施

環境直接支払交付金

環境配慮のチェック・要件化よりもさらに進んだ取組を支援

※ 令和9年度からみどりの食料システム法の認定に対する支援に移行予定

調達

脱輸入・脱炭素・環境負荷の低減の推進



消費

持続可能な消費の拡大や食育の推進

将来にわたる持続可能な食料システムの確立

生産

高い生産性と両立する持続可能な生産体制の構築



加工・流通

など 計14のKPIを設定

持続可能な加工・流通システムの確立

戦略実現に向けた主な取組

スマート農林水産業の推進・気候変動への適応



データを利用した可変施肥、高温耐性品種への転換 等



J-Creditの活用推進

中干し期間の延長、バイオ炭の施用 等

環境負荷低減の取組の「見える化」

みえるらべるの普及、拡大



有機農業の推進

オーガニックビレッジの拡大、産地と消費地の連携 等



国際的な展開

農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ（通称：MIDORI∞INFINITY）

我が国が有するGHG（温室効果ガス）排出削減技術を海外へ展開

► 国際ルールメーキングにおけるプレゼンス発揮へ

「みどりの食料システム戦略」KPIと目標

- みどりの食料システム戦略に掲げる2050年の目指す姿の実現に向けて、中間目標として、KPI2030年目標を決定。（令和4年6月21日みどりの食料システム戦略本部決定）

「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況			
	KPI	2030年 目標	2050年 目標
温室効果ガス削減	① 農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション化 (燃料燃焼によるCO ₂ 排出量)	1,484万t-CO ₂ (10.6%削減)	0万t-CO ₂ (100%削減)
	② 農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立	既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50% 高性能林業機械の電化等に係るTRL TRL 6：使用環境に応じた条件での技術実証 TRL 7：実運転条件下でのプロトタイプ実証 小型沿岸漁船による試験操業を実施	技術確立年 2040年
	③ 化石燃料を使用しない園芸施設への移行	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合：50%	化石燃料を使用しない施設への完全移行
	④ 我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再エネの導入	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。
環境保全	⑤ 化学農薬使用量（リスク換算）の低減	リスク換算で10%低減	11,665(リスク換算値) (50%低減)
	⑥ 化学肥料使用量の低減	72万トン (20%低減)	63万トン (30%低減)
	⑦ 耕地面積に占める有機農業の割合	6.3万ha	100万ha (25%)
食品産業	⑧ 事業系食品ロスを2000年度比で半減	273万トン (50%削減)	
	⑨ 食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向上	6,694千円/人 (30%向上)	
	⑩ 飲食料品卸売業の売上高に占める経費の縮減	飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合：10%	
	⑪ 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現	100%	
林野	⑫ 林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化	エリートツリー等の活用割合：30%	90%
水産	⑬ 漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復	444万トン	
	⑭ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換	13% 64%	100% 100%

環境負荷低減に取り組む生産者の認定

九州の豊かな食と農を未来へ

みどり認定



みどりの食料システム法に基づき、
環境負荷を低減する農業活動に関する事業計画を作成し、
県知事の認定を受けることで、さまざまな支援を受けることができる制度です。

補助事業

みどりの食料システム戦略推進交付金や強い農業づくり総合支援交付金など国庫補助金の採択で優遇・要件化※1
新たな環境直接支払交付金はみどり認定を要件とする方向で検討中※2

税制優遇

化学肥料・化学農薬の使用低減に資する設備投資を行う際の所得税や法人税の特別償却

※1 各県にも補助金等の
メリット措置がある
場合があります

融資

農業改良資金(無利子・返還期間延長)など日本政策金融公庫の無利子・低利融資の貸付

※2 令和9年度から

PR

消費者や取引先等に環境負荷低減への取組をアピール

みどり認定を受けるには？

対象の取組

認定の対象となる取組は以下のとおり。以下のいずれかに取り組んでいれば申請可能です。

1号認定

土づくり+化学肥料・化学農薬の使用低減（エコファーマー、特別栽培、有機農業など）

2号認定

温室効果ガスの排出量削減（省エネ設備の導入や水田での中干し期間の延長など）

3号認定

上記以外の環境にやさしい事業活動
〔バイオ炭の農地施用、プラスチック資材の排出抑制など〕
農林水産大臣が定める事業活動

申請の手順

申請は以下の3ステップ。個人でも生産部会や集落営農などのグループでも申請可能です。

まずはお住いの
市町村に相談

申請書等を
作成・提出

県が計画を認定
みどり認定農業者に！

農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- みどりの食料システム戦略に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理などの栽培情報を用い、定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示します。
- 米については、生物多様性保全の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施するとともに、「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、各種調達基準への位置づけや消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携を検討します。

詳しくは
農林水産省HPへ



温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} \times 100 = \text{削減貢献率(%)}$$

排出(農薬、肥料、燃料等)
—吸收(バイオ炭等)

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : " 10%以上
★★★ : " 20%以上



見る × 選べる
みえるらべる



生物多様性保全への配慮

※米に限る

<取組一覧>

化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減 (5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : " 2点
★★★: " 3点以上

英語版ラベルの作成

インバウンドや輸出への対応向けに
英語版ラベルを作成。
(愛称: ChoiSTAR(チョイスター))

Your Choice boosts
SusTainable AgRiculture

～あなたの選択が持続可能な農業を後押しします～

ChoiSTAR



対象品目：24品目

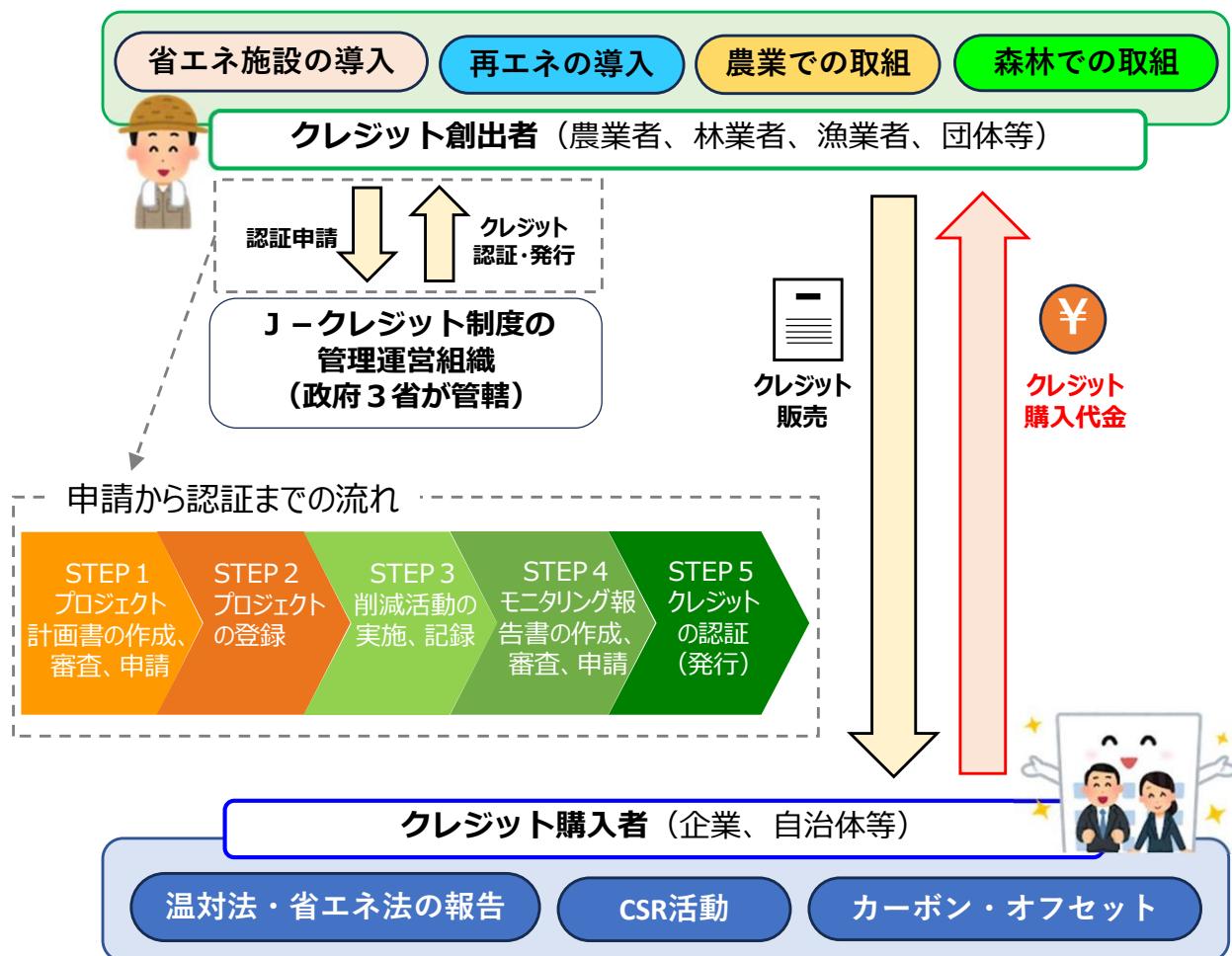
米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、ピーマン(露地・施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

※括弧書きがないものは全て露地のみ

農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- J-Credit制度は、方法論に基づく取組について、温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、取引を可能とする制度で、経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
- 農林漁業者等の排出削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待。

■J-Credit制度の仕組み



※クレジット認証期間は最長8年

■農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
農業	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壤への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
森林	水稻栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
	森林経営活動 再造林活動

環境にやさしい農業とは

環境にやさしい農業(環境保全型農業)とは、

- 私たちの食事の食べ残しや家畜ふん尿などの資源(有機物)からたい肥をつくり、これを使って作物の栽培に必要な土づくりをします
- あわせて化学合成肥料や化学農薬を減らしたり、使わない技術を用いることにより、将来にわたって環境と調和のとれた農業生産活動を続けることです

◆化学合成肥料や化学農薬の使用状況に応じた呼び方

農業全体

環境保全型農業 (土づくり等を通じて化学農薬・化学合成肥料の使用等による環境負荷を低減)

特別栽培農産物 (化学農薬・化学合成肥料の使用回数・量が慣行レベルの5割以下)

有機農業(有機農業推進法の取組水準) (化学農薬・化学合成肥料、組換えDNA技術を原則使用しない)

有機農業(国際的に行われている取組水準)

有機JAS認証の
取得農地で栽培

(包装等に有機・オーガニック●●と表示可)



※有機JAS認証を取得
していない農地で栽培

(包装等に有機・オーガニックと表示できません)



私たち消費者ができること

食品ロスの削減

- まだ食べられる食べ物を捨てることはもったいないうえに、環境にも悪い影響を与えていています
- 日本の食品ロスの量は年間464万トン（2023年度推計値）で、国民1人当たりでは1年で約37kg（毎日おにぎり1個分相当）です

次のこと取り組んでみませんか？

- お店で食べ物を買う時は、奥から商品をとらずに、賞味期限が近いものから買いましょう
- 外食時は食べ残しがないように、食べきれる分だけ注文しましょう



地産地消の取組

- 地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内で消費する取組

取り組むことで次の効果が期待できます

- 地域内で資金が還元され、農業や地域の活性化につながります
- 農産物や食品の輸送距離が短くなり、温室効果ガスの排出が抑えられます



環境にやさしい食品を選ぶ

- 化学農薬や化学合成肥料を減らして生産した農産物やその農産物を加工した食品
- 温室効果ガスの排出量に配慮して生産した農産物

環境に配慮した農産物等を选ぶことで

- 取り組んだ生産者を応援することとあわせ、自らも環境負荷低減に貢献できます



お問い合わせ先

農林水産省 九州農政局 宮崎県拠点 地方参事官室

TEL : 0985-24-2365

Web : <https://www.maff.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>

宮崎県拠点 トップページ



みどりの食料システム戦略



みどりの食料
システム戦略
トップページ



みどりの食料
システム法
トップページ



J-クレジット
トップページ



見える化
トップページ



<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>

農林水産省
九州農政局